

2016年
6月22日
水曜日

日本は中国と米国とのあいだに、古典を共有した思想と竜攘虎搏の歴史をもっている。目の前にある現象だけに幻惑されて、文化や経済や外交関係の奥行きをさぐる努力を怠ってはいけない。今回は中国と米国の企業観について平明に思索したい。

中国の近代産業は国有企業とともに産声をあげる。その素地は、すでに1661年成立の清王朝期の文化的な深さに求められる。『康熙事典』や『四庫全書』にみられるように、康熙・雍正・乾隆三代は、今日の学芸や産業の基盤に資する多くの遺産を残している。時代は折しも欧州産業革命期、乾隆帝は英国使節団に対し中華思想で望み、列強は武力による開国要求をなす。1840年、第一次アヘン戦争によって侵略は本格化する。『原道救世訓』を著した洪秀全が太平天国の乱をおこす。天朝田畝制度を公布、「三綱五常」を厳しく批判し、世界大同を目指す。この燎原の火のごとく広がり鎮圧を

桑原 秀史 教授（経済政策）

中国と米国の企業観について — 思想的思索 —

はかったのが曾國藩・李鴻章らである。この清朝政府の官僚であった曾國藩・李鴻章らによって1860年代から始められた洋務運動は、国有企業の設立を目的達成の政策手段としたのである。この思想は、一方で欧米の西洋科学の吸収を目指しつつ、他方で、曾國藩の『曾文正公全集』や康有為の『春秋蕙氏学』にみられるように、桐城派を継承し、護教的な朱子学の立場をつらぬいていく。わたしは北京大学やハーバード大学の研究所で当全集などを勉強するうちに、中国の士大夫の教養の根幹である『詩経』のゆるぎない思想が、脈々と流れていることに感銘を受けた。政治運動に徹するときにも、『詩』に興り、礼に立ち、楽に成るの姿勢であるうか。さらに李鴻章は直隸総督兼北洋大臣となり、25年間清の外交を担当する。中国の近代工場を建設し、艦隊を編成、江南機器製造総局などを設立し、近代産業育成政策の契機を固めていく。

この動きに対し「中体」から改革をうながすものが康有為、梁啓超を主導者とする変法自強派である。康有為は前漢の今文学派の説を奉じ、「平等」・民権思想を孔子の理想としてとらえる。中国の専制体制はフランスなど西洋にくらべてはるかに温和であり、社会は本質的により平等であると考えている。梁啓超はルソーの民約論をひきながら、欧米諸国の「帝国内性」を強く警醒している。この「大同」の流れをくみ、光緒帝のとき政務に参画した譚嗣同は、『仁学』のなかで礼にもとづく自己抑制と他者への思いやりを、儒家道徳思想の中心にすえる。気持を同じくする龔自珍は『己亥雜詩』のなかで、鋭敏な感覚で大変革の到来をうたっている。

「九州の生氣 風雷を待み 万馬 齊しくおしだまり ついに哀れむべし。 我れ天公に勸む 重ねて抖擞して 一格に拘らず 人材を降せ」と。

変法体制は百日維新で終わるが、康有為の変法運動は歴史の流れのなかで一定の進歩的な意味をもっている。「官督商弁企業」など知ると、もとより清朝政府には国有企業を民間主導の資本主義の起爆剤とする意図はなく、むしろ近代工業樹立の政策目標を実現する手段でとらえていたと思われる。

ここでの企業観は慧遠の思想に通じる。「子夏曰く、君子信ぜられて而して後に其の民を勞す。未だ信ぜられざれば、則と以って己をやましむと為す。信ぜられて而して後に諫む。未だ信ぜられざれば、則ち以って己を誇ると為す。」

以上のように、郷鎮企業の発展や放権譲利の改革など、その真意を検討するとき、中国の企業観には、米国とは異なる、ふかく『仁学』と「和諧社会」の思想が根ざしていることを覚えておきたい。